

2014年12月16日 全18頁

経済指標の要点（11/20～12/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

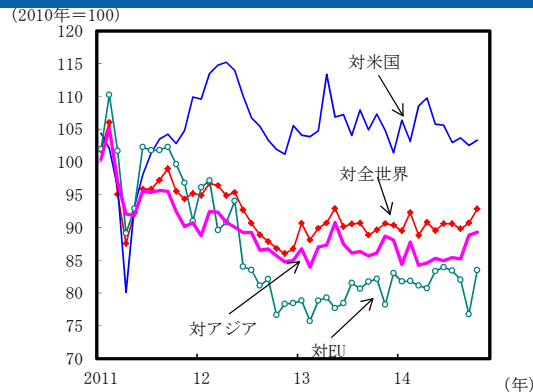
永井 寛之

エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

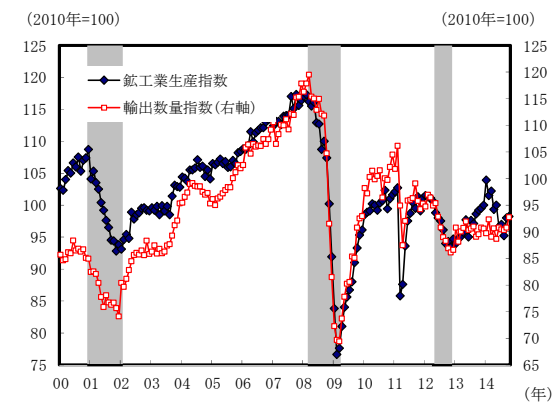
- 10月の企業関連の指標は、持ち直しの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比+0.4%と2ヶ月連続で上昇した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+2.3%と上昇した。機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比▲6.4%と5ヶ月ぶりに減少した。
- 10月の家計関連の指標を見ると、個人消費では反動減から緩やかに回復していることが示され、雇用環境に関しては回復ペースが鈍化していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+0.9%と上昇した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も同+1.3%と増加した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、3.5%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.10倍であった。
- 足下で設備投資増加への地合いが整いつつある。設備投資の先行指標である機械受注は均せば持ち直しの動きを続けており、先行きの設備投資の増加を示唆する材料となっている。また、12月15日に公表された日銀短観を見ても、生産・営業用設備判断DI（全規模・全産業）が0%ptとなり、設備等過剰感が解消される結果となった。こうした状況下で、設備投資の一致指標とされる資本財出荷は10月に急増し、足取りの鈍かった設備投資によようやく増加の兆しが見えた。10月の急増からの揺り戻しには警戒が必要であるが、資本財出荷が上向きの動きを続けるか否かに、注目している。

地域別の輸出数量（季節調整値）



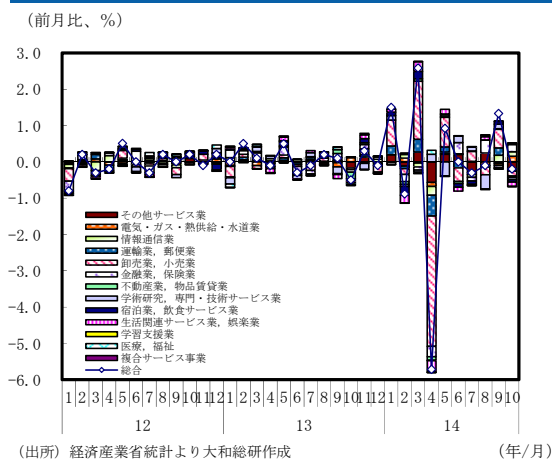
10月の貿易統計では、輸出金額は前年比+9.6%と2ヶ月連続の増加となった。これは、輸出数量が同+4.8%と2ヶ月連続で増加し、円安が進んだことで輸出価格が同+4.6%と上昇幅を前月より拡大したことによるものである。季節調整値で見た輸出金額も前月比+1.9%と5ヶ月連続のプラスとなり、増加基調を強めている。輸出数量を季節調整値で見ると（季節調整は大和総研による）、前月比+2.3%と2ヶ月連続の上昇となった。海外経済の底堅さや、契約通貨ベースで見た輸出物価指数の緩やかな低下により、持ち直しの兆しが見られる。地域別の動向を見ると、米国向け（同+0.8%）、EU向け（同+8.7%）、アジア向け（同+0.5%）と全ての地域でプラスとなった。輸入金額は、前年比+3.1%と2ヶ月連続の増加だった。輸入価格が、円安進行により上昇し、前年比+4.8%と上昇幅が拡大したのが主因。貿易収支は▲7369億円と28ヶ月連続の赤字となったものの、赤字幅は2ヶ月ぶりに前年より縮小した。

鉱工業生産と輸出数量



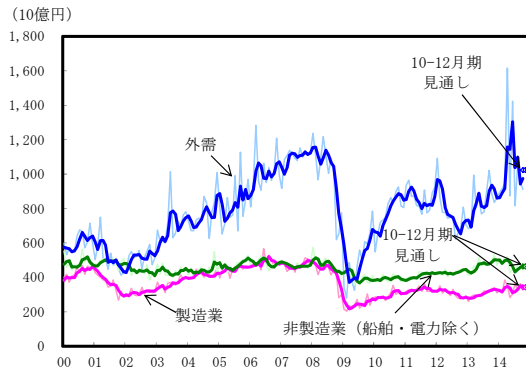
10月の鉱工業生産指数は、前月比+0.4%と2ヶ月連続の上昇となった。2014年初年から減少傾向となってきた生産には、持ち直しの動きが見られる。業種別に見ると、全16業種中7業種が上昇した。生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業（同+4.2%）、電気機械工業（同+3.4%）、電子部品・デバイス工業（同+1.4%）による押し上げが大きかった。一方、10月に生産が低下した業種を見ると、輸送機械工業（同▲1.8%）、情報通信機械工業（同▲6.2%）、窯業・土石製品工業（同▲2.0%）による押し下げ寄与が大きかった。製造工業生産予測調査では、11月の生産計画は前月比+2.3%、12月は同+0.4%となり、生産の持ち直しが続くことを見込む結果となった。業種によってばらつきはあるものの、素材・加工を問わず、全般的に生産が増加傾向となることを見込む良好な内容である。

第3次産業活動指数の要因分解



10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに低下した。「広義対個人サービス」は同▲1.0%、「広義対事業所サービス」は同▲0.1%とそれぞれ低下し、10月のサービス活動は個人向け、企業向けとも低調であった。「広義対個人サービス」の内訳をみると、「広義非選択的個人向けサービス」（同+0.7%）は拡大傾向にあるが、「広義し好的個人向けサービス」（同▲1.9%）の弱さが下押し要因となった。業種別には、「その他サービス業」（同▲3.0%）、「卸売業・小売業」（同▲0.6%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲2.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲1.3%）などが低下した。「卸売業・小売業」に関しては、前月好調だった秋物商材の販売が減速したことが下押し要因になったとみられる。また、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」に関しては、台風の襲来により客足が鈍ったことが影響した。

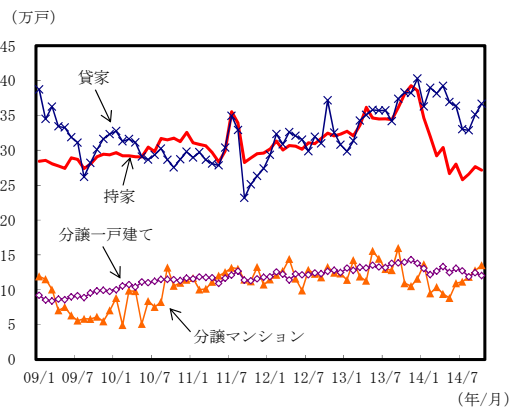
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

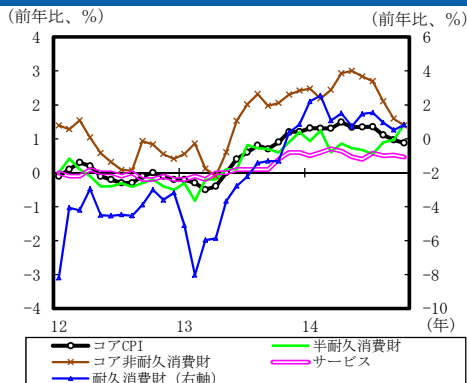
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

全国コアCPIの内訳 (前年比、消費税除く)



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財

(注2) 消費税の影響は大和総研による試算値。

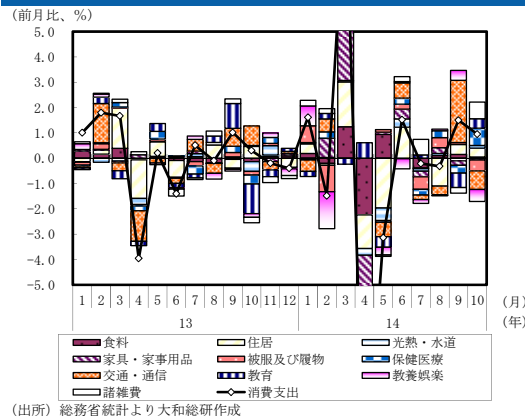
(出所) 総務省統計より大和総研作成

10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲6.4%と5ヶ月ぶりの減少となった。しかし、均せば方向感としては上向きの動きが続いており、機械受注は持ち直しているという当社の判断に修正を迫るほどではない。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.5%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械（前月比▲21.2%）、石油製品・石炭製品（同▲74.7%）など、前月に高い伸び率を記録した業種が減少に転じたことが製造業全体を下押しした。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲7.5%と3ヶ月ぶりの減少となった。通信業（前月比▲35.9%）、不動産業（同▲44.8%）、リース業（同▲16.0%）の減少が下押し要因となった。ただし、内訳をみると、前月から増加した業種も多く、ヘッドラインほどの弱さを感じさせない内容であった。

10月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+2.7%と3ヶ月連続で増加し、季節調整値年率換算値で見ると90.4万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した。反動減の影響が続く中、底這いの動きを続けている。貸家は同+4.4%と2ヶ月連続で増加し、持ち直しの動きとなっている。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きが続いている模様であり、高水準を維持している。分譲住宅は同+4.9%と増加した。分譲一戸建ては一進一退の動きとなっているが、分譲マンションでは持ち直しの動きが鮮明となっている。住宅着工戸数の先行きについては、消費税率引き上げの影響が緩和しつつあることに加え、所得環境の改善により、緩やかな増加傾向へ復するとみている。

10月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+2.9%となった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、前年比+0.9%と前月（同+1.0%）から上昇幅が縮小した。財・サービス別にみると、耐久消費財（9月：前年比+0.5%→10月：同+0.8%）は、前月から上昇幅が拡大した。「携帯電話機」の調査銘柄変更という特殊要因と考えられる。半耐久消費財（9月：前年比+1.0%→10月：同+1.4%）は、前月から上昇幅が拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（9月：前年比+1.6%→10月：同+1.4%）は、前月から上昇幅が縮小した。「電気代」と「都市ガス代」が燃料費及び原料費調整制度によって単価が引き下げられたことが影響した。サービス（9月：前年比+0.5%→10月：同+0.5%）は、前月から横ばいとなった。先行きのコアCPI（消費税の影響を除くベース）は、当面弱めの推移になると考えている。エネルギーのプラス寄与縮小が大きくなると見込まれることから、コアCPIの前年比は+1%を割り込むことになろう。

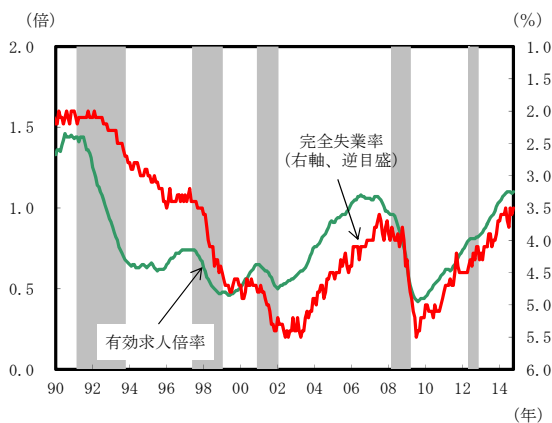
消費支出内訳(全世帯・実質)



10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.9%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同+1.3%と2ヶ月連続で増加しており、持ち直しの動きを示している。実質消費支出の動きを費目別にみると、「保健医療」(同+15.6%)、「諸雑費」(同+8.9%)、「教育」(同+10.2%)、「住居」(同+5.9%)の増加が全体を押し上げた。「保健医療」については、保健医療サービスへの支出が急増しているが、一時的な振れの可能性があり結果はやや割り引いてみる必要があるだろう。「住居」に関しても振れの大きい項目である点には留意が必要だが、2014年4月の消費税率引き上げ後、減少傾向にあったリフォームが徐々に増加し始めている可能性がある。一方、「交通・通信」(同▲4.9%)、「教養娯楽」(同▲4.7%)、「被服及び履物」(同▲9.0%)は前月から減少した。「交通・通信」については前月の大幅な増加(9月：同+19.1%)からの反動により、減少に転じた格好だ。

10月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.1pt低下し、3.5%となった。ヘッドラインだけ見れば前月より失業率が改善しているが、内容はさほど良くない。雇用者数は、前月差▲20万人と大幅に減少し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同▲11万人と3ヶ月ぶりの減少となった。これまで増加傾向が続いてきた雇用者数・就業者数は、増勢が鈍化している。失業者数は同▲3万人と2ヶ月ぶりの減少となった。これは就業者数が減少する中、非労働力人口が同+12万人と大きく増加したためである。一般職業紹介状況によると、2014年10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し、1.10倍となった。新規求人倍率は前月から0.02pt上昇し1.69倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率は高水準での推移が続いているが、企業による求人はこのところ頭打ちとなっており、雇用環境の改善ペースは鈍化している。

完全失業率と有効求人倍率

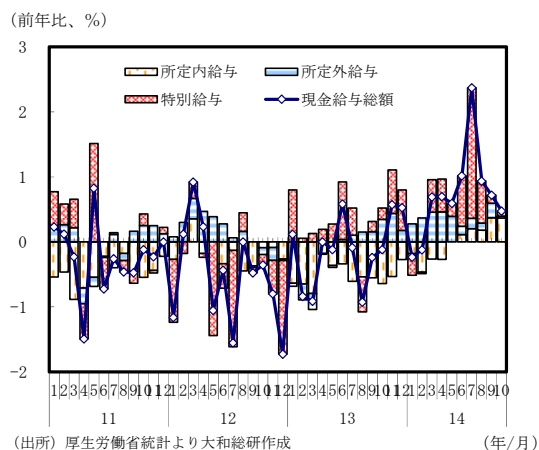


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

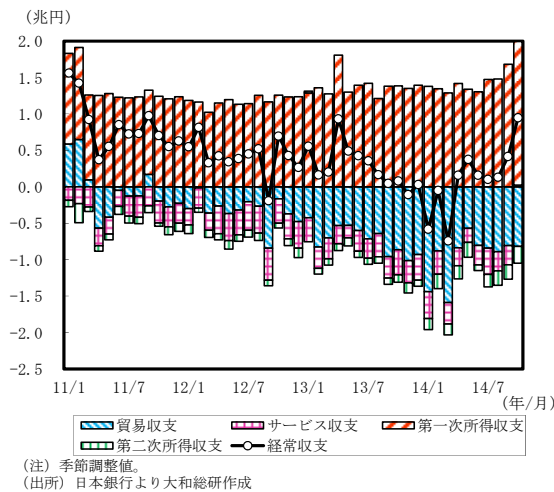
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解

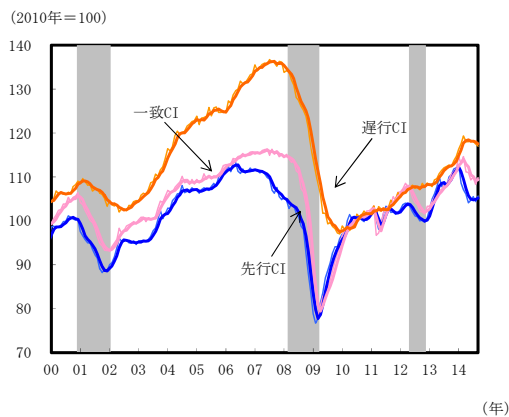


10月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.5%となり、8ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同+0.4%となった。パートタイム労働者では同▲0.3%と前年を下回ったものの、一般労働者の所定内給与が同+0.5%と増加したことが全体を押し上げた。所定外給与は同+0.4%となった。所定外労働時間は同+0.8%となり、増加幅は縮小傾向となっている。季節調整値で見た所定外労働時間は前月比▲0.9%となり、減少傾向が続いている。業種別には生産の持ち直しを受けて、製造業の所定外労働時間は同+1.8%と増加ペースが加速しているが、内需の弱さを主因に非製造業での所定外労働時間に減少の動きがみられる。特別給与は前年比+6.0%となった。消費税率引き上げもあり、物価が上昇が続いているため、実質賃金は同▲2.8%となり、前年を下回る推移を続けている。

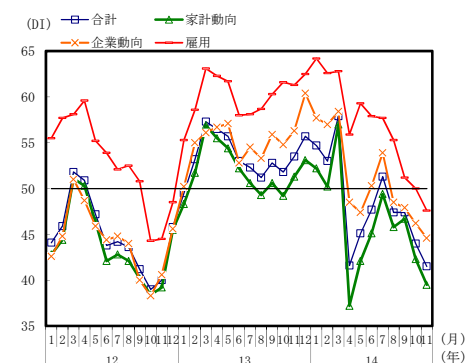
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2014						(前月差)
	6	7	8	9	10	11	
合計	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	-2.5
家計動向関連	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	-2.8
小売関連	43.0	48.2	44.4	46.2	41.1	37.6	-3.5
飲食関連	47.0	49.1	45.7	43.5	37.8	38.6	+0.8
サービス関連	48.9	51.5	47.9	48.4	45.8	44.0	-1.8
住宅関連	46.6	51.2	49.4	46.8	42.6	39.1	-3.5
企業動向関連	50.3	53.9	48.5	47.9	46.2	44.6	-1.6
製造業	48.8	53.9	48.4	47.3	45.3	44.9	-0.4
非製造業	51.8	53.6	48.4	48.4	46.8	44.5	-2.3
雇用関連	57.9	57.7	55.3	51.2	50.0	47.6	-2.4

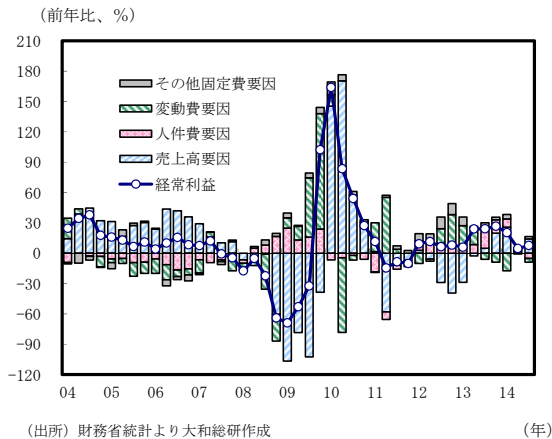
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

10月の国際収支統計によると、経常収支は8,334億円の黒字、季節調整値で見ても9,470億円と7ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲8,169億円となり、赤字幅は前月から拡大した。輸出数量が増加したことで輸出金額が増加したものの、円安の進行により輸入価格が上昇したことで輸入金額の増加幅の方が大きかった。サービス収支(季節調整値)は235億円となり、比較可能な1996年以降初の黒字を記録した。訪日外客増加によって旅行収支が2ヶ月連続の黒字となったことに加えて、建設や知的財産権等使用料での受取が増加した模様だ。第一次所得収支(季節調整値)は1兆9,724億円となり、黒字幅は拡大した。直接投資収益の受取額が急増したとみられる。急速な円安の進行は、貿易収支に関しては輸入金額の増加に繋がり、経常収支の黒字幅を縮小させる方向に働いたが、他の項目では円建ての受取金額の増加により、経常収支の黒字幅を拡大させる要因となった。

10月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「下方への局面変化を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+0.4pt上昇した。内訳を見ると、投資財出荷(前月差寄与度+0.38pt)が持ち直しの動きを示していることや、生産の底打ちに伴い大口電力使用量(同+0.22pt)が増加したことが一致CIを押し上げた。一方、前月に急増した耐久消費財出荷(同▲0.21pt)の減少や、秋物商材の動きが鈍かった小売販売(同▲0.08pt)などが下押し要因となったことで、一致CIは小幅な上昇にとどまった。先行CIは前月差▲1.6ptと2ヶ月ぶりに低下した。消費者態度指数(前月差寄与度▲0.81pt)の悪化に歯止めがかかっていないことに加え、東証株価指数(同▲0.34pt)が軟調であったことも先行CIを押し下げた。

11月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.5pt低下し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲2.8ptと低下。内訳を見ると、所得の増加ペースと比較し、物価が大幅に上昇していることを懸念して、小売関連DIは同▲3.5ptとなった。飲食関連DI(同+0.8pt)は前月から改善したものの、サービス関連(同▲1.8pt)、住宅関連(同▲3.5pt)の悪化には歯止めがかかっていない。企業動向関連DIは同▲1.6ptと4ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、受注量の減少を指摘する意見が多く上がったことで、製造業(同▲0.4pt)、非製造業(同▲2.3pt)ともに悪化している。雇用関連DI(同▲2.4pt)に関しても低下が続いており、11月の現状判断は総じてネガティブな内容であった。先行き判断DIに関しても、同▲2.6ptと低下。家計動向関連DI(同▲2.9pt)、企業動向関連DI(同▲2.2pt)、雇用関連DI(同▲1.1pt)のすべての内訳が悪化し、先行きへの不透明感が強まっている。

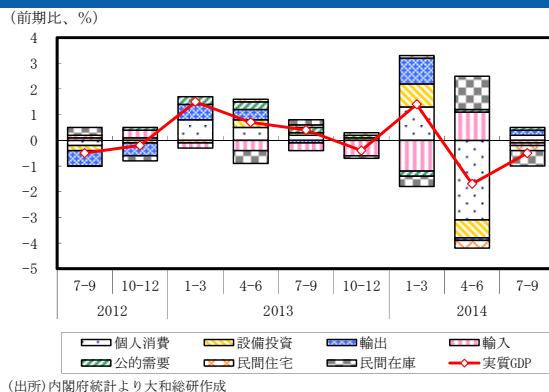
経常利益の要因分解



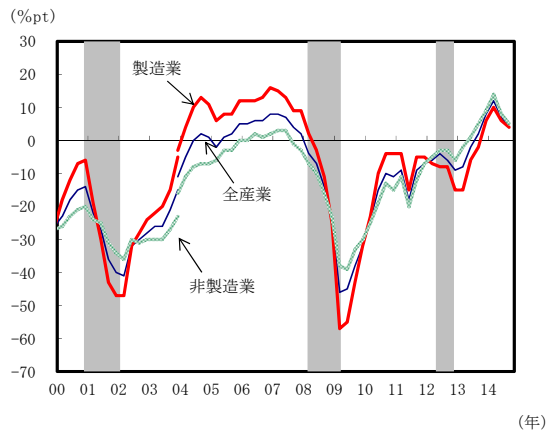
7-9 月期の法人企業統計、全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前年比+7.6%と、11 四半期連続の増益となり、増益幅は前四半期（同+4.5%）から拡大した。人件費が 11 四半期ぶりの増加に転じ、固定費負担の増加が収益の下押し要因となったものの、売上高の増加が経常利益を押し上げた。売上高は前年比+2.9%と 5 四半期連続の増収となり、増収幅は前期（同+1.1%）から拡大した。収益（前年比）の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+0.9%と 5 四半期連続の増収、経常利益は同+19.2%と 2 四半期ぶりの増益に転じた。製造業全体の増益に対する寄与が特に大きかったのは、「電気機械」（前年比+150.2%）、「化学」（同+20.3%）、「生産用機械」（同+29.6%）。非製造業では、売上高が前年比+3.8%と 6 四半期連続の増収となり、経常利益も同+1.4%と 6 四半期連続で増加した。公共投資の増加等を背景に売上の拡大が続く「建設業」（同+41.4%）が増益幅を拡大し、「不動産業」（同+12.4%）が、減収が続く中、2 四半期ぶりの増益に転じたことが、非製造業の経常利益を押し上げた。7-9 月期の全産業の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比では+5.6%と 6 四半期連続で増加し、増加幅は前期（同+1.9%）から拡大した。季節調整値で見ても、前期比+3.1%と 2 四半期ぶりの増加となった。製造業が同+9.3%と大幅に増加したことが全体を大きく押し上げた。非製造業についても同+0.1%と、6 四半期連続の増加となり底堅い推移が続いている。

2014 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は前期比年率▲1.9%（前期比▲0.5%）と、一次速報（前期比年率▲1.6%、前期比▲0.4%）から下方修正された。一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、法人企業統計を受けて、設備投資が前期比▲0.4%へと下方修正された（一次速報：同▲0.2%）ことが GDP を押し下げた。公共投資も基礎統計となる建設総合統計の 9 月分が反映されたことにより一次速報から下方修正されており（一次速報：前期比+2.2%→二次速報：同+1.4%）、GDP のマイナス幅拡大に寄与した。民間在庫については法人企業統計を受けて、上方修正されるとの見方が大勢を占めていたものの、一次速報から大きく修正されなかった（実質 GDP に対する前期比寄与度。一次速報：▲0.6%pt→二次速報：▲0.6%pt）。2014 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（前期比ベース）への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が▲0.5%pt（一次速報：同▲0.5%pt）、外需寄与度が+0.1%pt（一次速報：同+0.1%pt）となった。個人消費を中心とした需要の回復が遅れる中、在庫調整圧力が 7-9 月期 GDP を押し下げたという姿に一次速報段階から大きな変化はなかった。

実質GDPの推移（季節調整済前期比）



日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年)

日銀短観（12月調査）は、企業の業況感が足踏み状態にあることを再確認させる内容であった。また、先行きについては、企業は今後の経営環境を慎重にみているようだ。大企業製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回（+13%pt）から悪化した。素材業種では、円安に伴い原燃料費が上昇している影響で「紙・パルプ」が2四半期連続の悪化となった。「石油・石炭製品」は、原油等の国際商品市況の下落を受け、大幅な悪化となった。加工業種では、国内販売の低迷や輸出数量の伸び悩みに加えて、大規模リコールの影響もあり「自動車」が2四半期ぶりに悪化した。大企業非製造業の「業況判断DI（最近）」は+16%ptと前回調査（+13%pt）から改善した。住宅着工に持ち直しの兆しが出てきたことから「不動産」と「建設」の業況感が改善した。また、訪日外客の増加などを追い風に、「宿泊・飲食サービス」も3四半期ぶりに改善した。「業況判断DI（先行き）」は、大企業製造業では+9%pt、大企業非製造業では+15%ptとなった。製造業では、円安が進む中でも、「自動車」や「電気機械」の先行きが悪化したことが懸念材料である。非製造業では、消費税増税後の反動減の影響が緩和することで、「小売」が先行きの大幅な改善を見込んでいる。大企業全産業の2014年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年度比+8.9%であった。業種別に見ると、製造業が前年度比+11.4%と下方修正された一方で、非製造業では同+7.6%と上方修正が続いた。企業の業況感の悪化が設備投資計画に与える影響が懸念されたが、企業の設備投資意欲は引き続き堅調だと評価できよう。

設備投資額（含む土地投資額） (前年度比・%)

		2013年度	2014年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	-1.4	11.4	-1.8
	非製造業	4.4	7.6	1.3
	全産業	2.5	8.9	0.2
中堅企業	製造業	-3.6	19.6	0.3
	非製造業	8.0	-2.6	-0.1
	全産業	3.6	5.2	0.1
中小企業	製造業	13.9	7.9	9.6
	非製造業	24.5	-13.2	5.8
	全産業	21.0	-6.7	7.1
全規模合計	製造業	0.5	12.2	0.3
	非製造業	8.2	2.2	1.7
	全産業	5.6	5.5	1.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	12	17	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	+ 9.6
		25	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	90.4
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	+ 2.9
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	+ 0.4
			商業販売統計	小売販売金額	11月	前年比	%	+ 1.4
			家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	▲ 4.0
			労働力調査	失業率	11月		%	3.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月		倍	1.10
			毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	+ 0.5
2015	1	9	景気動向指数	一致CI	11月		ポイント	110.2
		13	国際収支	経常収支	11月		億円	8,334
		14	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月		%ポイント	41.5
		15	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	▲ 6.4
		16	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2

(出所)各種資料より大和総研作成

設備投資増加への期待感が高まる

足下で設備投資増加への地合いが整いつつある。設備投資の先行指標である機械受注は均せば持ち直しの動きを続けており、先行きの設備投資の増加を示唆する材料となっている。また、12月15日に公表された日銀短観を見ても、生産・営業用設備判断DI(全規模・全産業)が0%ptとなり、設備等過剰感が解消される結果となった。こうした状況の下で、設備投資の一致指標とされる資本財出荷は10月に急増し、足取りの鈍かった設備投資によりやく増加の兆しが見えた。10月の急増からの揺り戻しには警戒が必要であるが、資本財出荷が上向きの動きを続けるか否かに、注目している。

輸出数量に持ち直しの兆し

12月17日に公表される貿易統計では、輸出数量の動きに注目している。長らく横ばい圏で推移を続けてきた輸出数量指数に足下で持ち直しの兆しが見られていることは、日本経済にとって明るい材料である。輸出数量指数の先行きを左右する海外経済を俯瞰すると、景気の減速傾向が強まっていた中国では追加的な金融緩和が発表され、景気の底割れを回避するとみられる。欧州経済にはもたつきが見られるが、米国経済は堅調に推移している。海外経済の回復に支えられる形で輸出数量も持ち直しの動きが続くことを期待している。

主要統計計数表

月次統計																
		単位	2014/05	2014/06	2014/07	2014/08	2014/09	2014/10	2014/11	出典名						
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	100.0	96.6	97.0	95.2	98.0	98.4	経済産業省						
		前月比	%	0.7	▲3.4	0.4	▲1.9	2.9	0.4							
	出荷指数	季節値	2010年=100	97.0	95.2	95.9	93.9	98.0	98.6			経済産業省				
		前月比	%	▲1.0	▲1.9	0.7	▲2.1	4.4	0.6							
	在庫指数	季節値	2010年=100	108.4	110.6	111.6	112.6	111.8	111.3					経済産業省		
		前月比	%	3.0	2.0	0.9	0.9	▲0.7	▲0.4							
在庫率指数	季節値	2010年=100	107.8	111.5	109.1	118.5	111.4	112.3	経済産業省							
	前月比	%	4.0	3.4	▲2.2	8.6	▲6.0	0.8								
第3次産業活動指数		季節値	2005年=100	98.2	98.2	97.9	97.8	99.1			98.9	経済産業省				
		前月比	%	0.9	0.0	▲0.3	▲0.1	1.3			▲0.2					
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季節値	2005年=100	96.4	96.1	95.7	95.7	96.7			-			経済産業省		
		前月比	%	0.5	▲0.3	▲0.4	0.0	1.0			-					
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	内閣府						
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3							
		季節値年率	万戸	87.2	88.3	83.9	84.5	88.0	90.4			国土交通省				
		原系列	10億円	▲910.8	▲828.5	▲964.9	▲952.7	▲964.1	▲736.9							
貿易統計	通関輸出額	前年比	%	▲2.7	▲1.9	3.9	▲1.3	6.9	9.6					財務省		
	輸出数量指数	前年比	%	▲3.4	▲1.7	1.0	▲2.9	2.8	4.8							
家計調査	通関輸入額	前年比	%	0.7	▲0.3	2.9	1.6	4.0	4.6	財務省						
	輸出価格指数	前年比	%	▲3.5	8.5	2.4	▲1.4	6.3	3.1							
商業販売統計	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲8.0	▲3.0	▲5.9	▲4.7	▲5.6	▲4.0			総務省				
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲8.8	▲4.5	▲3.6	▲6.0	▲7.3	▲3.4							
消費総合指数 実質	小売販売総額	前年比	%	▲0.4	▲0.6	0.6	1.2	2.3	1.4					経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	0.2	▲0.4	0.3	2.8	1.7	1.0							
毎月勤労統計		季節値	2005年=100	105.8	106.1	105.2	105.6	106.4	106.2	厚生労働省						
		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	1.0	2.4	0.9	0.7							0.5
労働力調査 完全失業率		前年比	%	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4			総務省				
		季節値	%	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5							
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10					厚生労働省		
	新規求人倍率	季節値	倍率	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69							
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	総務省						
	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6							
国内企業物価指数		前年比	%	4.3	4.5	4.4	3.9	3.6	2.9			日本銀行				
		先行指数 CI	-	2010年=100	104.1	104.7	105.5	104.4	105.6							104.0
景気動向指数		一致指数 CI	-	2010年=100	111.0	109.3	109.9	108.3	109.8					110.2	内閣府	
		先行指数 CI	-	2010年=100	118.0	118.3	118.1	117.5	117.0					118.1		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	内閣府					
		先行き判断DI	-	%ポイント	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6						

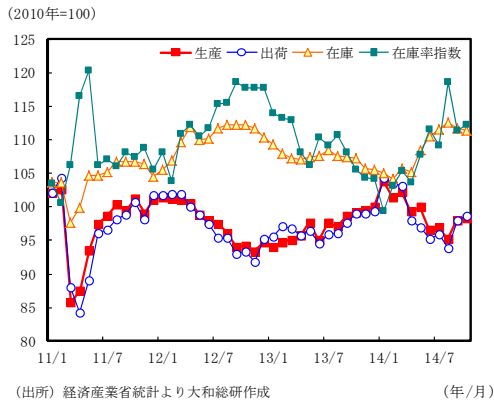
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2014/03	2014/06	2014/09	2014/12	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	1.4	▲1.7	▲0.5	-	内閣府			
		前期比年率	%	5.8	▲6.7	▲1.9	-				
		家計最終消費支出	前期比	%	2.2	▲5.1	0.4			-	
		民間住宅	前期比	%	2.3	▲10.0	▲6.8			-	
		民間企業設備	前期比	%	6.2	▲4.7	▲0.4			-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	1.3	▲0.6			-	
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.3	0.3			-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.7	0.9	1.4			-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	6.4	▲0.5	1.3			-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	6.2	▲5.4	0.7			-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.6	▲2.8	▲0.5			-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	1.0	0.1			-	
		名目GDP		前期比	%	1.3	0.1			▲0.9	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	5.5	0.4			▲3.5	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.1	2.1	2.0	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	5.6	1.1	2.9	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	8.3	1.9	5.6	-			
			前年比	%	2.9	▲1.5	3.1	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	12	13	12	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	19	13	16			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	1	▲1	1			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	2	0	▲1			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	2	1			
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲6	▲8	▲9			

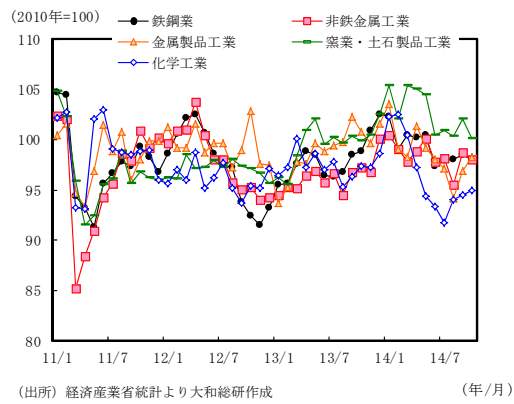
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

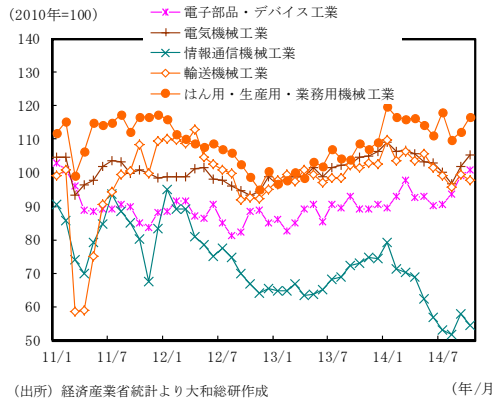
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



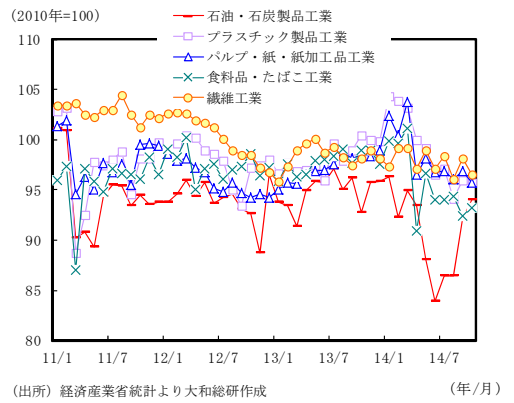
業種別動向①



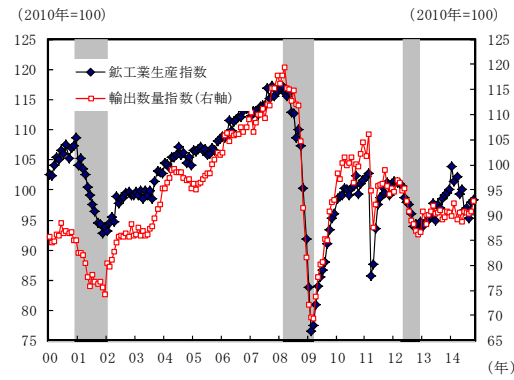
業種別動向②



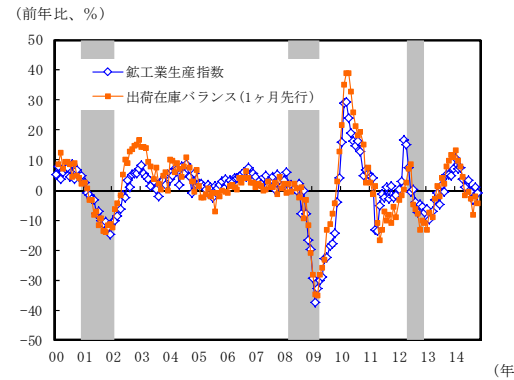
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

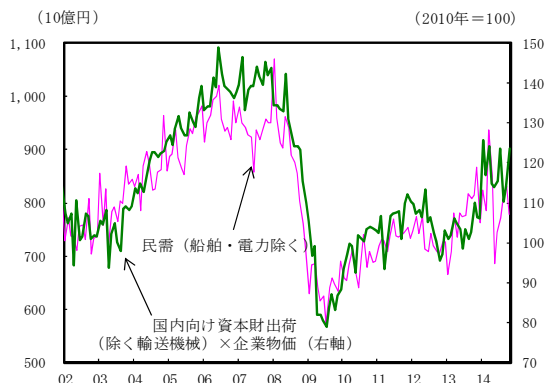


鉱工業生産と出荷・在庫バランス



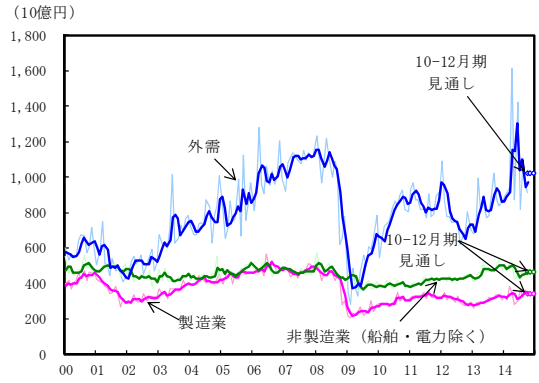
設備

機械受注と資本財出荷



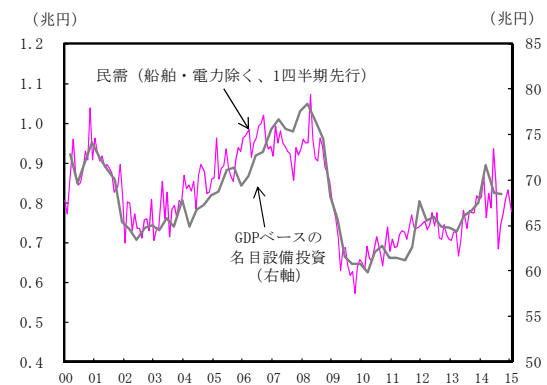
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



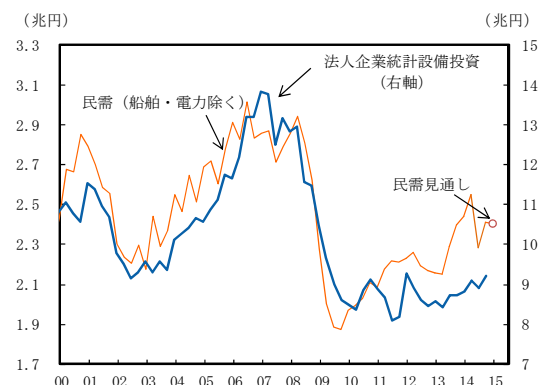
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



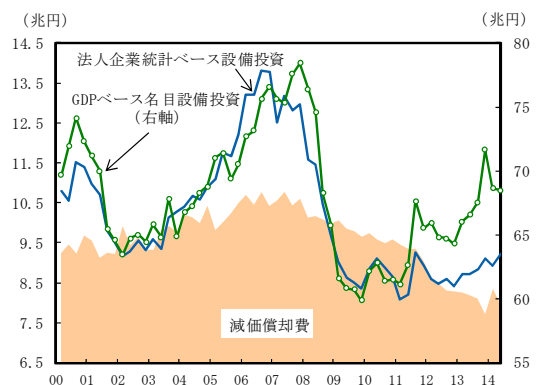
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

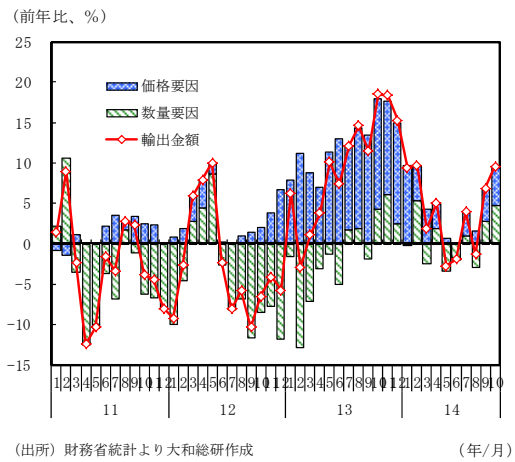
設備投資と減価償却費



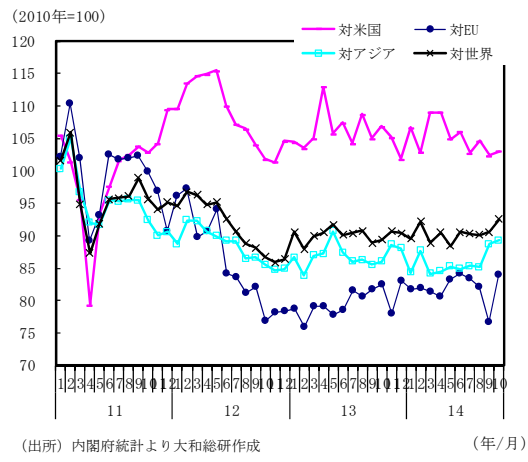
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

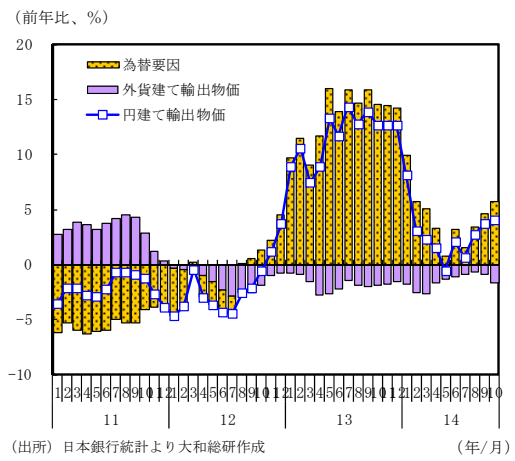
輸出の要因分解



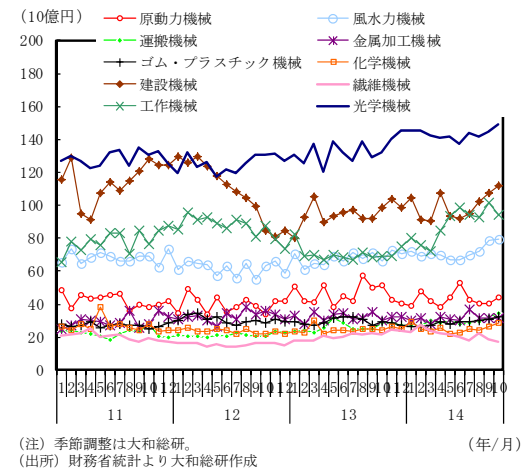
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



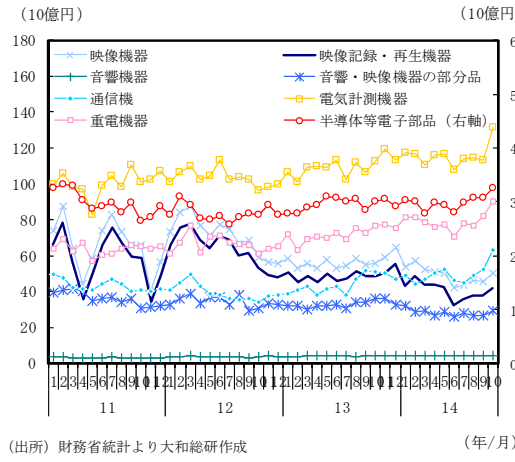
輸出物価の要因分解



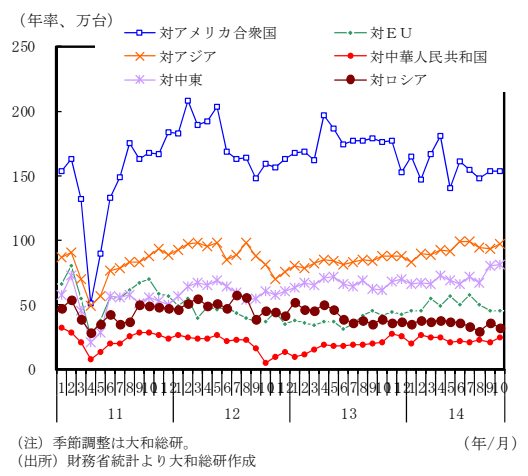
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

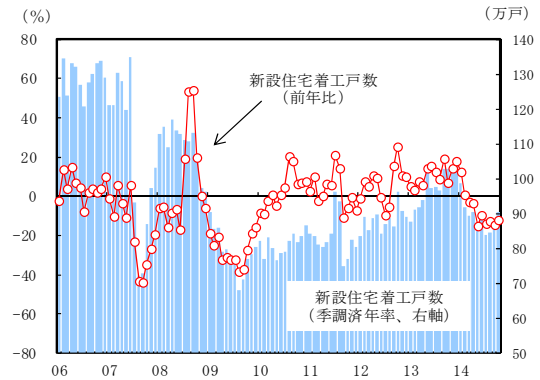


相手国・地域別自動車輸出台数



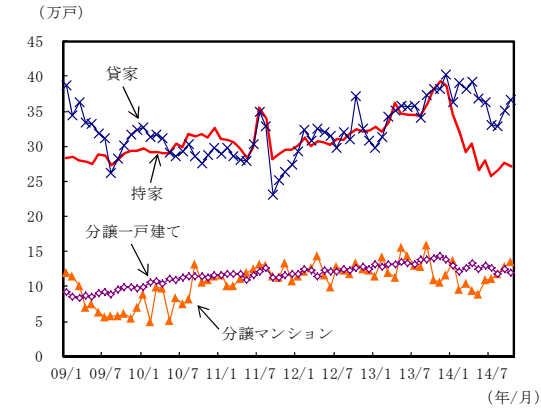
住宅

新設住宅着工戸数



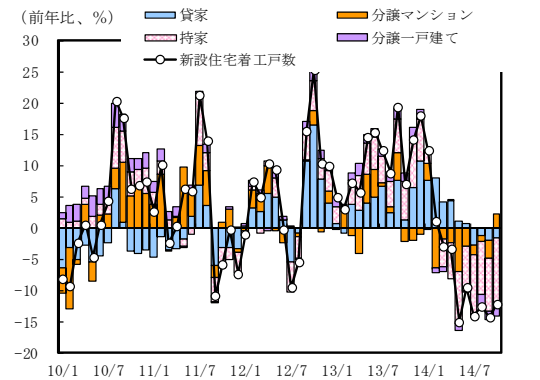
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



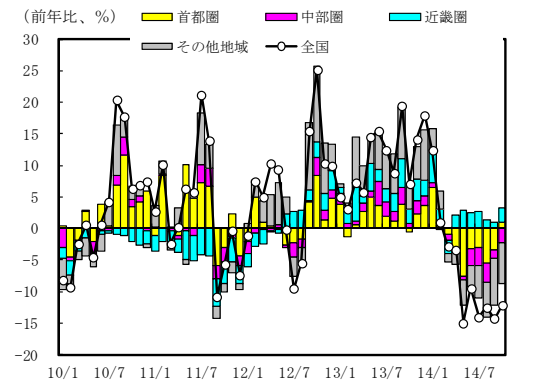
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



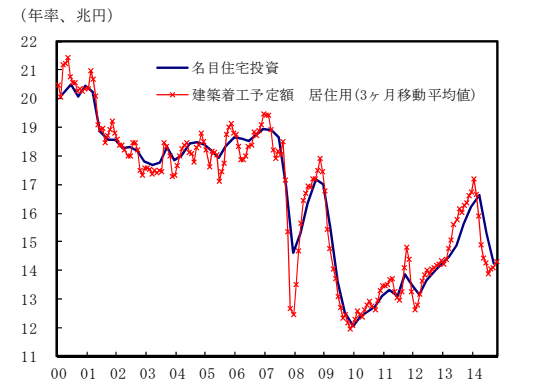
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

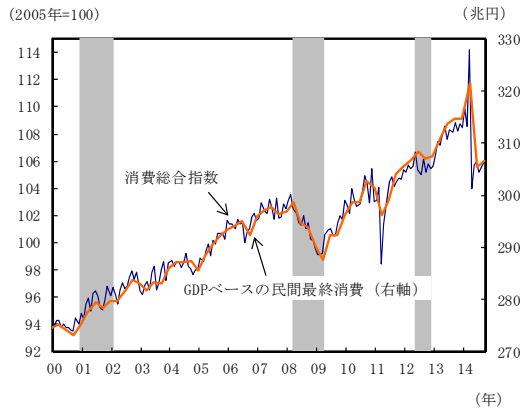
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

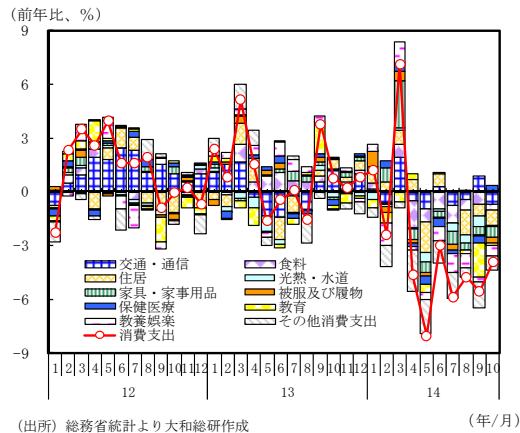
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

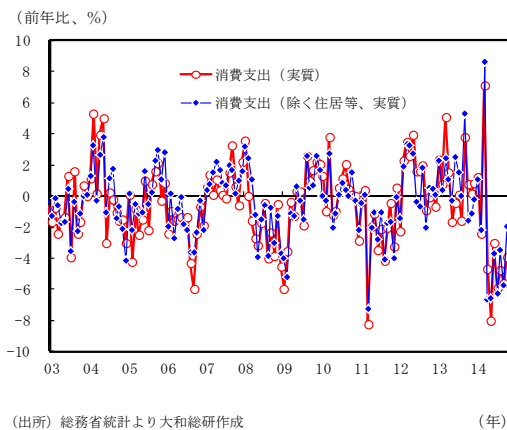


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)

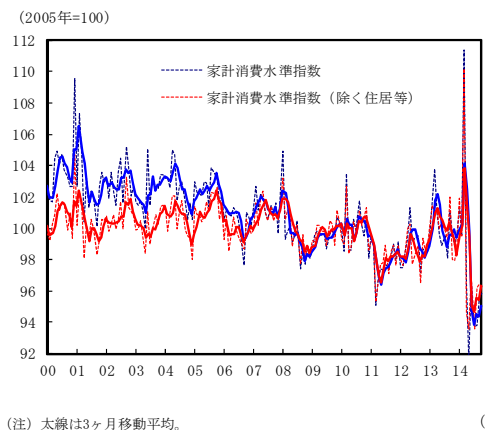


消費支出 (除く住居等)



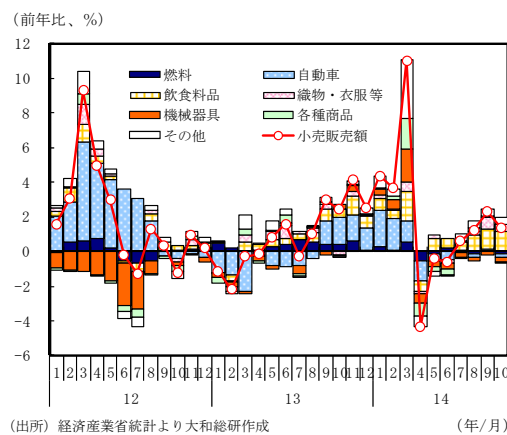
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移

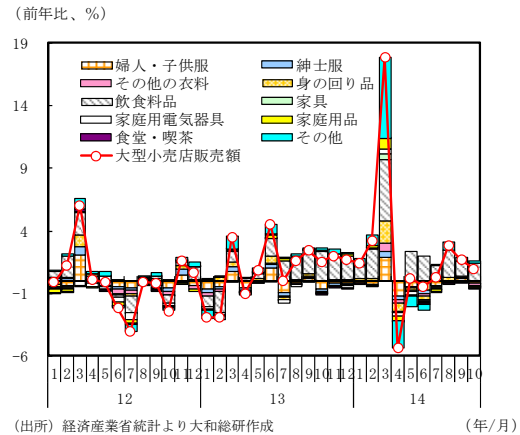


(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移

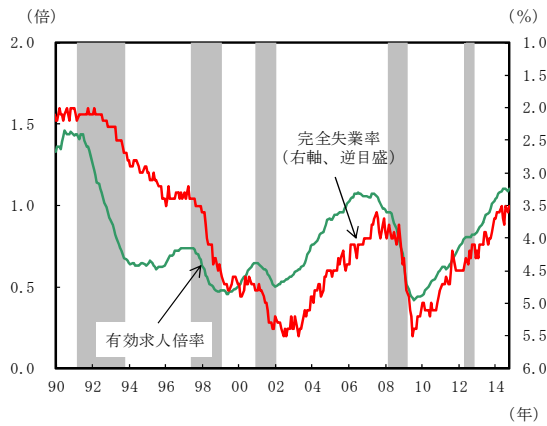


大型小売店販売額の推移



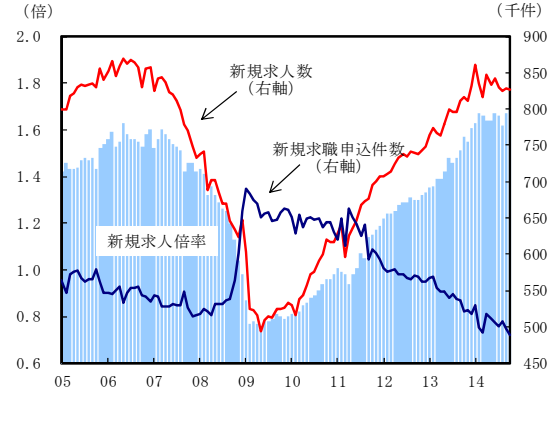
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



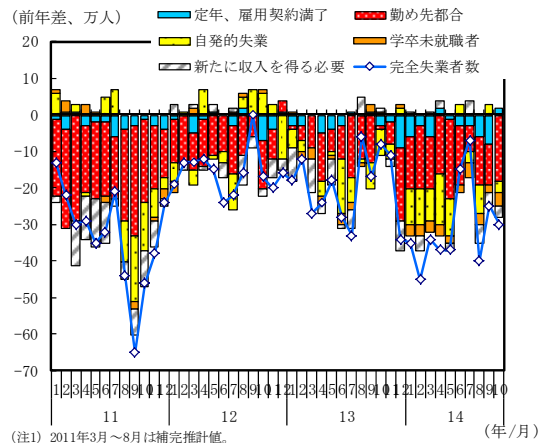
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



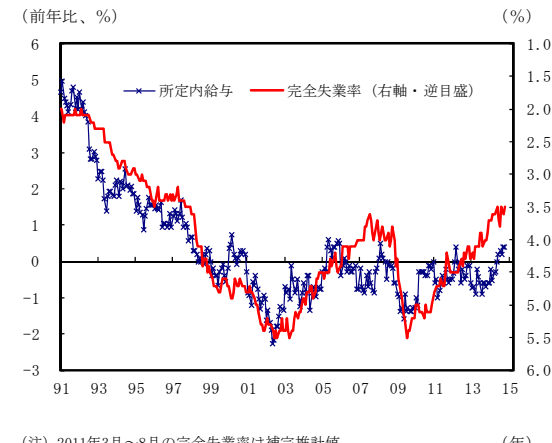
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



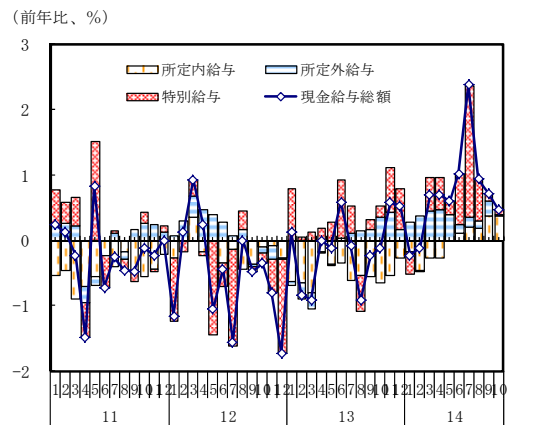
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



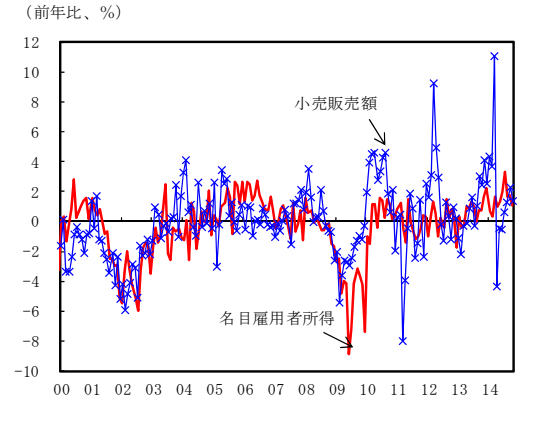
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

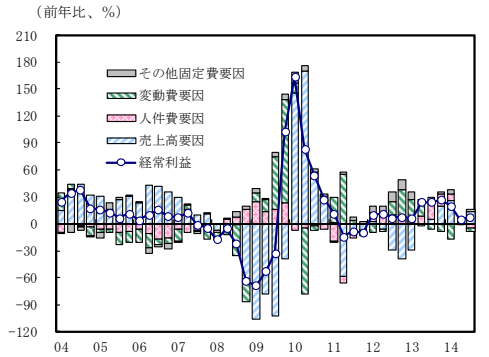
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成 (年)

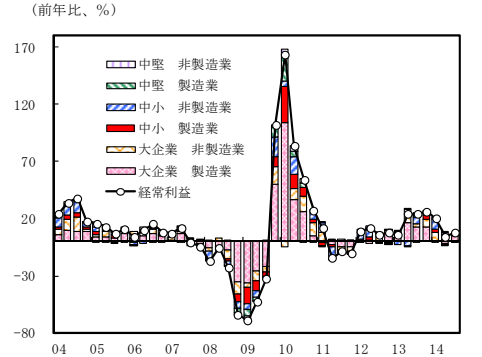
企業収益

経常利益の要因分解



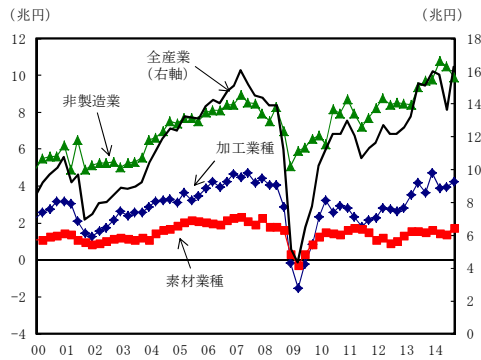
(前年比、%) (出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

経常利益 規模別業種別寄与度



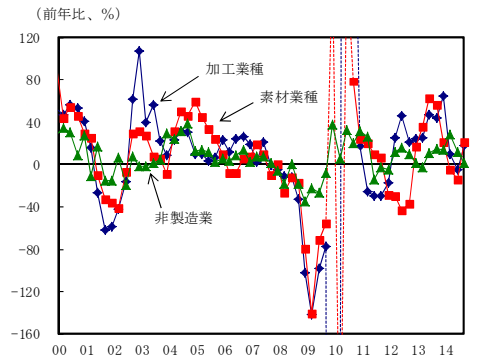
(前年比、%) (出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

業種別経常利益 全規模全産業



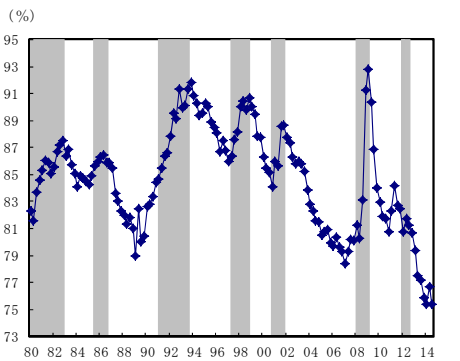
(兆円) (兆円) (注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



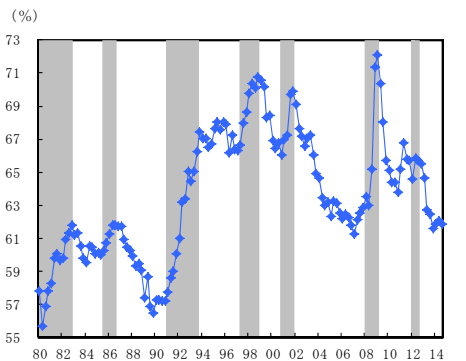
(前年比、%) (注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(%) (注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

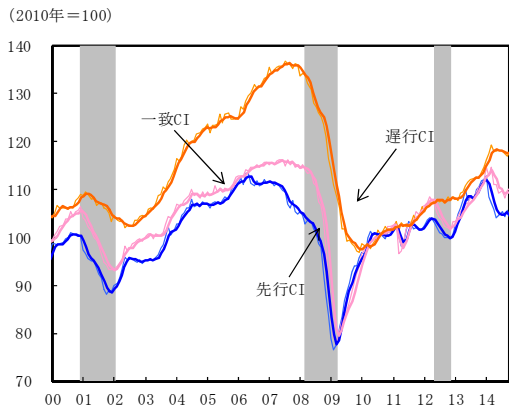
労働分配率の推移



(%) (注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

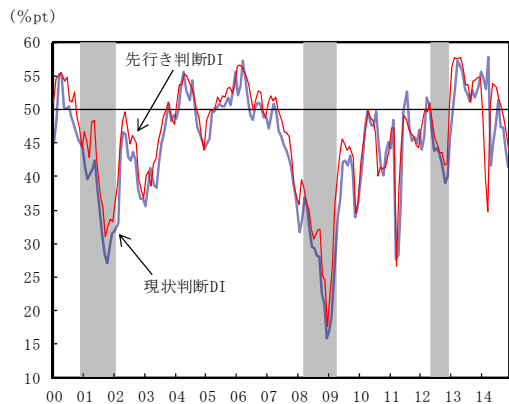
景気動向

景気動向指数の推移



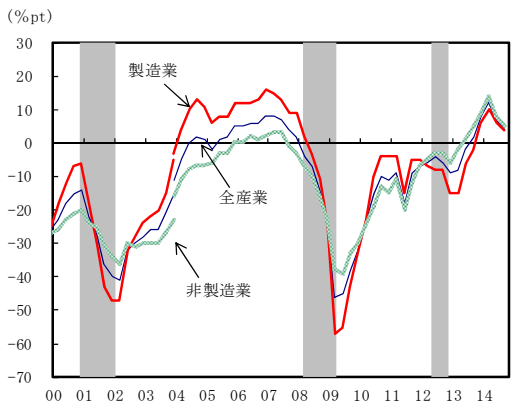
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



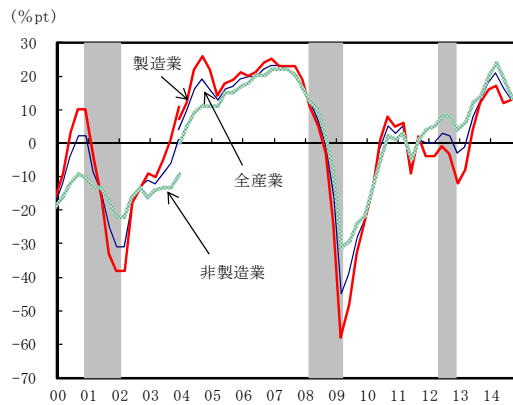
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



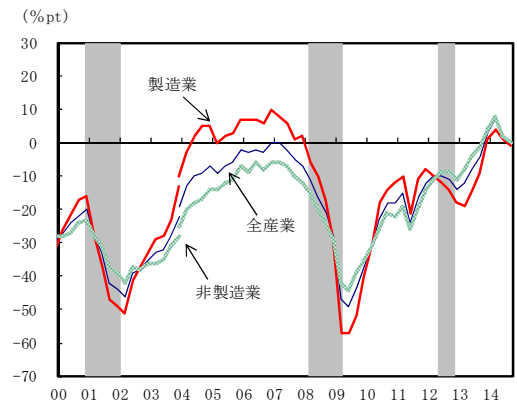
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

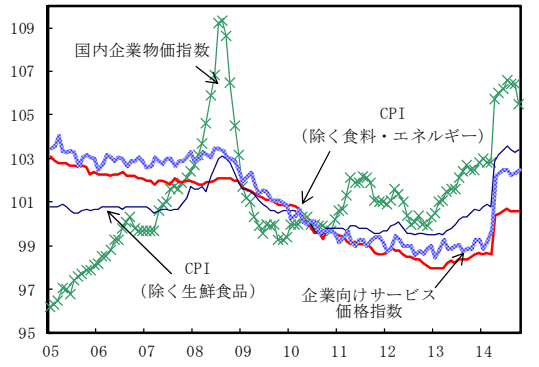


(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

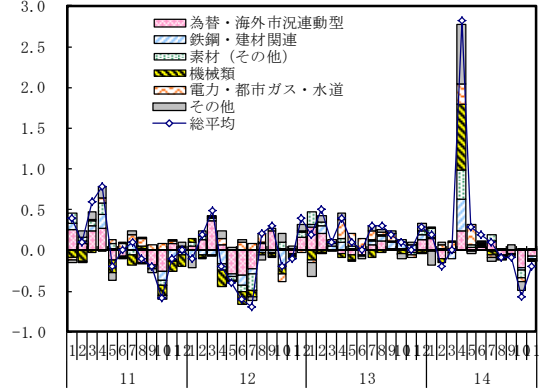
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

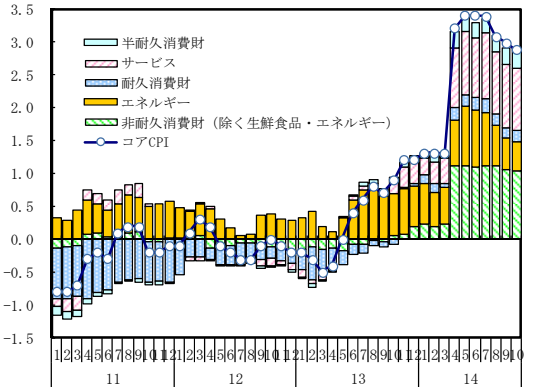
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

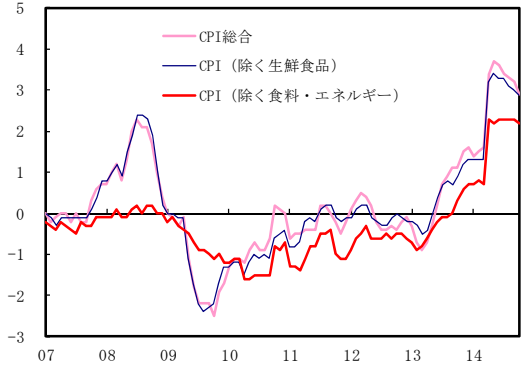
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成